

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年6月27日

【事業年度】 第158期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

【会社名】 株式会社丸ノ内ホテル

【英訳名】 MARUNOUCHI HOTEL CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 渡 邊 利 之

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番3号

【電話番号】 03(3217)1111(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水 野 元 明

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町二丁目2番1号 新大手町ビル 230区

【電話番号】 03(3548)0181(代)

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 水 野 元 明

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第154期	第155期	第156期	第157期	第158期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	2,004,222	2,201,083	2,143,740	1,901,203	1,965,320
経常損益 (千円)	353,773	99,376	23,184	30,810	74,978
当期純損益 (千円)	182,986	204,593	5,062	97,976	99,807
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	202,000	202,000	202,000	202,000	202,000
発行済株式総数 (千株)	3,860	3,860	3,860	3,860	3,860
純資産額 (千円)	4,103,922	3,956,667	3,928,592	4,106,919	4,245,298
総資産額 (千円)	10,414,981	9,962,743	9,683,664	9,146,434	8,971,385
1株当たり純資産額 (円)	1,096.02	1,056.69	1,049.19	1,096.82	1,133.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 (円)	48.87	54.64	1.35	26.17	26.66
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	39.40	39.71	40.57	44.90	47.32
自己資本利益率 (%)	4.40	5.17	0.13	2.39	2.35
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	83,735	180,992	244,611	58,824	410,078
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	96,860	37,901	1,819	4,433	67,508
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	295,760	295,600	295,600	295,600	295,600
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,299,346	1,146,837	1,094,029	852,820	899,791
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	141 [25]	117 [8]	100 [19]	88 [17]	79 [17]

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第154期、第155期及び第156期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
第157期、第158期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 持分法を適用した場合の投資利益は関連会社等がないため、記載しておりません。
5. 株価収益率については、非上場のため記載しておりません。

2 【沿革】

- 大正6年5月 東京タクシー自動車株式会社創立。(資本金50万円)
 大正13年10月 丸ノ内ホテル本館建設、開業。
 昭和5年12月 社名変更、新社名 株式会社丸ノ内ホテル。
 昭和21年10月 英連邦進駐軍将校宿舎として接收される。
 昭和27年6月 全館接收解除。
 昭和27年7月 営業再開。
 昭和36年6月 丸ノ内ホテル新館建設、開業。
 平成11年1月 丸ノ内ホテル技術サービス株式会社を合併。
 平成12年12月 東京丸ノ内ホテル閉館。
 平成13年12月 銀座丸ノ内ホテル閉館。
 平成16年10月 丸ノ内ホテル建設、開業。

3 【事業の内容】

1. 内外賓客の宿泊
2. 内外賓客の食事、貸席、宴会
3. 煙草、切手類、日用品雑貨の小売販売
4. 以上の事業に附帯する一切の事業

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の所有 又は被所有割合	関係内容
(その他の関係会社) 三菱地所(株)	東京都千代田区	141,373	不動産の所有管理及び貸借	(被所有) 31.38%	役員の兼務 なし

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
79 [17]	32.2	6.1	3,667,044

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金を含んでおります。
 3. 当社は単一セグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 労働組合の状況

当社は、労働組合はありますが労使関係は安定しており特記すべき事項もありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における我が国経済は、踊り場にあったかと思われます。輸出、生産は上向きつつあるものの、個人消費の低迷が長引いており、足元の金融市場は落ち着きを取り戻しているが、新興国を中心とする海外経済に対する懸念が払拭できる状況にはなっておらず、再び停滞感の強い状況に陥っておりました。

為替市場では円高傾向になっており、円高が長期化したり一段と進んだりすれば、収益の下方修正は避けられない状況にありました。株価についても方向性の見えにくい状況になっており、こうした環境が消費意欲にも影響を与えていたものと思われます。

このような状況下、当社では経営改善計画も4年目に入り、売上高におきましては、宿泊部門における機動的な営業、管理体制の強化、料飲部門の運営体制の変更等により業績改善に向け鋭意努力をいたし、対前年比64百万円増加の1,965百万となりました。損益面につきましては、人件費等の販管費は7百万円の増加となるも、支払利息等の営業外費用5百万円の削減もあり、経常損益については、昨年対比44百万円の改善となり、75百万の経常利益を計上することができました。

当期末の配当については、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。早期の適切、安定的な配当の実施に向け業績の一層の向上に努めてまいりますので、何卒ご理解いただきますようお願い申し上げます。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物の期末残高は900百万円となり、前事業年度末と比較し47百万(5.5%)増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、410百万円(前年同期は59百万円の増加)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、68百万円(前年同期は4百万円の減少)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、296百万円(前年同期は296百万円の減少)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当社の事業セグメントは、ホテル事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。当事業年度における販売実績を売上区分別に示すと、次のとおりであります。

区分	金額(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)
宿泊	1,582,125	80.5	103.3
料飲	287,203	14.6	106.0
その他	95,992	4.9	97.0
合計	1,965,320	100.0	103.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

平成28年度のがわが国経済は、少子高齢化に伴う潜在成長力の低下圧力に対し、アベノミクスの「第3の矢」である成長戦略が発表されておりますが、金融緩和や財政政策による押し上げ効果も薄れつつある中、今後の成長戦略の進捗が待たれる状況となっております。

ホテル業界に関しては、インバウンドの増加や2020年東京五輪を視野に入れたフォローの環境等もあって、新規出店などの活発な動きが見受けられるところではありますが、その一方で、将来的には過熱の後の反動も気になるところであります。

かかる環境下、丸ノ内ホテルは、真心のこもったおもてなしをベースとしたサービスで内外のお客様の一層のご支援をいただき、新規顧客のさらなる開拓を図ると共に、海外マーケットへのアプローチ等幅広い顧客層の開拓により、業績の向上に努めて参りたいと思っております。

平成16年10月の新ホテルとしての開業以降、東京駅前の恵まれた立地を評価いただき、多くのお客様にご利用をいただけてまいりましたが、不振の事業の撤退等も終了し、業績面でも利益の計上できる体質になってまいりました。今年度は経営改善計画の仕上げの年度となり、宿泊部門では新ホテルの開業以来初めての宿泊料金の改定、営業力・管理体制の向上、料飲部門の運営体制の見直し、メンバーズラウンジ制度の見直し、更に内部的には、新人事制度導入後の本格運用、システムのアップグレード等により一層の効率経営を目指しており、業績面でも改善を図ってまいり所存でございます。

4 【事業等のリスク】

当社の経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

(1) ホテルの営業

外資系高級ホテルの進出ならびに改装を終えた大型ホテルの本格稼働により、競争激化が予想されると、有価証券報告書提出日現在において当社は判断しております。

(2) 海外情勢等

新型インフルエンザ等の感染症の蔓延や海外の情勢如何によりましては、売上の変動も予想され、このような情勢に対しては十分な配慮を要します。

(3) 自然災害の発生

大規模な地震や台風等により、当社に關係する建物・施設等に損害が生じた場合、営業停止による売上の減少や修復のための費用負担が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたり、見積が必要となる事項につきましては、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っております。会計方針の詳細については、財務諸表(重要な会計方針)に記載しております。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

当事業年度は全社員一丸となり経営努力いたしました結果、99,807千円の当期純利益となりました。詳細については、業績等の概要に記載しております。

(3) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,087,851千円となり、前事業年度末と比べて45,669千円増加いたしました。主な要因は現金及び預金の増加46,936千円及び未収入金の増加18,114千円であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は7,883,534千円となり、前事業年度末に比べて220,719千円減少いたしました。主な要因は有形固定資産の減価償却費の計上281,931千円であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は546,262千円となり、前事業年度末に比べて124,441千円増加いたしました。主な要因は未払費用の増加49,206千円及び未払法人税等の増加66,943千円と未払金の増加11,325千円であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は4,179,824千円となり、前事業年度末に比べて437,870千円減少いたしました。主な要因は長期借入金の1年以内長期借入金への振替金額295,600千円、繰延税金負債の減少93,328千円と金利スワップ負債の減少11,425千円及び再評価に係る繰延税金負債の減少35,662千円であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,245,298千円となり、前事業年度末に比べて138,379千円増加いたしました。主な要因は当期純利益99,807千円及び土地再評価差額金の増加35,662千円であります。

(4) キャッシュ・フローの分析

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は899,791千円となり、前事業年度末と比べて46,971千円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は410,078千円となりました。主な要因は営業収入1,960,905千円、人件費等の営業支出1,479,263千円及び利息支払額の支出77,652千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は67,508千円となりました。主な要因は有形固定資産の取得による支出52,866千円及び敷金の差入による支出6,294千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した資金は、295,600千円となりました。これは長期借入金の返済によるものであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特に重要な投資は行いませんでした。

2 【主要な設備の状況】

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 外[臨時 従業員]
		建物 (千円)	建物附属設 備及び工具 器具備品 (千円)	土地 (千円) (面積 ² m)	その他 (千円)	合計 (千円)	
丸ノ内ホテル (東京都千代田区)	ホテル	2,983,622	767,520	4,060,074 (417)	4,626	7,815,842	79 [17]

(注) (1) 帳簿価額「その他」は、構築物及びリース資産であります。

(2) 金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,860,000	3,860,000	非上場	単元株制度は採用しておりません。
計	3,860,000	3,860,000		

(注) 当社の株式の譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成11年1月30日	20	3,860	10,000	202,000	672	2,418

(注) 丸ノ内ホテル技術サービス㈱との合併
合併比率 1 : 1

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式の状況	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		1	1	12			298	312	
所有株式数(株)		187,000	6,400	1,859,699			1,806,901	3,860,000	
所有株式数の割合(%)		4.8	0.2	48.2			46.8	100.0	

(注) 自己株式 115,601株は「個人その他」に含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱地所(株)	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,175	30.44
小林 隆太	東京都板橋区	214	5.55
小林 清	東京都品川区	210	5.45
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	187	4.84
日本土地建物(株)	東京都千代田区霞が関1丁目4番1号	167	4.33
アサヒビール(株)	東京都墨田区吾妻橋1丁目2番1号	140	3.63
小林 正人	東京都品川区	129	3.35
小林 澄人	東京都品川区	128	3.32
損害保険ジャパン日本興亜(株)	東京都新宿区西新宿1丁目2番1号	92	2.38
京成電鉄(株)	千葉県市川市	84	2.18
計		2,527	65.47

(注) 上記のほか当社所有の自己株式116千株(2.99%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式(自己保有株式) 115,601		
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,744,399	3,744,399	
単元未満株式			
発行済株式総数	3,860,000		
総株主の議決権		3,744,399	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 丸ノ内ホテル	東京都千代田区丸の内 1-6-3	115,601		115,601	2.99
計		115,601		115,601	2.99

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(-)				
保有自己株式数	115,601		115,601	

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社は、剰余金の配当として年1回期末配当を行うことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、財務状況等を勘案した結果、誠に遺憾ながら無配とさせていただきました。

内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び将来の事業展開のための原資として活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

非上場のため該当ありません。

5 【役員状況】

男性 6名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		渡 邊 利 之	昭和33年1月7日生	昭和55年4月 三菱地所株式会社入社 平成18年4月 同社SC事業企画部長 " 20年4月 同社商業施設開発事業部長 " 22年4月 同社中国支店長 " 28年4月 当社顧問 " 28年6月 代表取締役社長(現任)	(注)1	
取締役	経営企画 部長	佐 藤 健 一	昭和43年5月30日生	平成3年4月 三菱地所株式会社入社 " 22年4月 同社人事部副長 " 22年6月 当社取締役 施設管理部長 " 22年10月 当社取締役 経営企画部長(現任)	(注)1	
取締役	経理部長 兼総務部長	水 野 元 明	昭和33年12月10日生	昭和57年4月 株式会社第一勧業銀行(現株式会 社みずほ銀行)入社 平成14年4月 ㈱みずほ銀行 池袋東口支店次長 " 14年7月 同社上野毛支店 副支店長 " 16年5月 同社EC推進部付 参事役 " 25年8月 当社経理部長兼総務部長 " 26年6月 当社取締役 経理部長兼総務部長 (現任)	(注)1	
取締役		小 林 清	昭和2年4月1日生	昭和25年4月 株式会社帝国ホテル入社 " 32年9月 米国コーネル大学ホテル科修業 " 35年4月 株式会社帝国ホテル副支配人 " 35年12月 同社退社 " 36年1月 当社副支配人 " 37年5月 取締役 " 38年10月 総支配人 " 39年1月 常務取締役 " 53年9月 代表取締役、専務取締役 平成元年10月 代表取締役社長 " 12年6月 代表取締役会長 " 17年11月 取締役(現任)	(注)1	210
取締役		林 総 一 郎	昭和29年4月11日生	昭和52年4月 三菱地所株式会社入社 平成15年4月 同社ビル事業本部丸の内営業管理 部長 " 17年4月 同社ビル事業本部丸の内・大手町 営業管理部長 " 19年4月 同社執行役員丸の内・大手町営業 管理部長 " 20年4月 同社執行役員テナント営業部長 " 22年4月 同社執行役員大阪支店長 " 23年1月 同社常務執行役員 " 26年4月 同社専務執行役員 " 27年6月 当社取締役(現任) 三菱地所株式会社 代表取締役 専務執行役員(現任)	(注)1 (注)3	
監査役		木 村 透	昭和38年2月8日生	昭和61年4月 三菱地所株式会社入社 平成20年4月 同社休職(出向) ジャパンリアルエ ステイトアセットマネジメント株 式会社 " 24年4月 同社ビルソリューション推進部長 " 26年4月 同社ビル業務企画部長 " 26年6月 当社監査役(現任) " 28年6月 三菱地所株式会社 執行役員ビル 業務企画部長(現任)	(注)2 (注)4	
計						210

(注)1. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間

2. 平成28年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

3. 社外取締役であります。

4. 社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

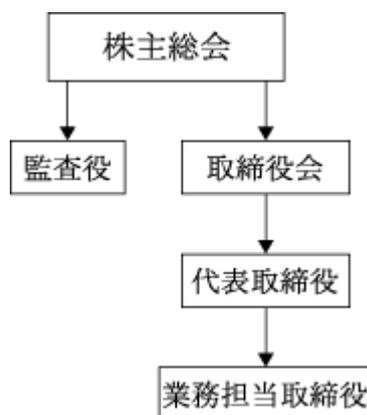
当社は、取締役会の機能強化・監査役の体制整備・法令遵守の徹底・リスク管理の高度化など、より充実した経営管理体制を構築することが、経営の重要課題であると認識しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、取締役会(取締役5名、内1名は社外取締役)において、事業の進捗状況や課題を早期に把握して迅速な意思決定を行うとともに、業務執行においては権限の委譲と明確化を図り、経営戦略が着実に遂行される体制を構築しております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役は1名(社外監査役)であります。

監査役は取締役の職務遂行を監査するとともに会計監査および業務監査を実施することにより、経営の監視機能を果たし、コーポレート・ガバナンスの実効性と健全性の確保に努めております。

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。



なお、当社の規模を考慮して内部監査室は設けておりません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は公認会計士宮島博和氏であり、九段監査法人に所属しております。また、会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名であります。なお、審査体制は当社の会計監査業務に携わっていない公認会計士が実施しております。

弁護士の状況

当社は、法務問題の解決やコンプライアンス対応のため、弁護士と顧問契約を締結しており、企業経営および日常業務に関して法律上の判断が必要なときは随時相談を行い、判断の適法性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係はありません。

役員報酬の内容

取締役および監査役の年間報酬総額 54,879千円
(内、社内取締役53,349千円、社外取締役330千円、社外監査役1,200千円)

取締役の定数

当社の取締役は3名以上10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行う旨定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることにした事項

当社は、中間配当について、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役会の招集及び議長の決議要件

当社の、取締役会は、取締役会長がこれを招集し、議長となります。取締役会長が選任されていないときまたは取締役会長に事故あるときは、取締役社長がこれを招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会の定めた順序に従って他の取締役が、これを招集し、議長となります。その通知は、各取締役に対し、会日の3日前に発するものとしております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	4,860		4,860	

【その他重要な報酬の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

特記すべき事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

公認会計士の資格保有人の監査実働予定日数及び時間を考慮助案協議のうえ決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の財務諸表について、九段監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	150,065	197,001
売掛金	127,393	135,554
有価証券	702,755	702,789
原材料	3,179	3,540
商品	7,871	10,718
前払費用	7,042	8,509
繰延税金資産	38,238	6,917
その他	5,664	23,281
貸倒引当金	26	459
流動資産合計	1,042,182	1,087,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 4,565,044	1 4,565,810
減価償却累計額	1,444,582	1,582,187
建物（純額）	3,120,462	2,983,622
建物附属設備	1 2,142,883	1 2,164,833
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,325,079	1,453,264
建物附属設備（純額）	817,805	711,570
構築物	1,000	1,000
減価償却累計額	450	495
構築物（純額）	550	505
工具、器具及び備品	340,976	357,412
減価償却累計額及び減損損失累計額	302,055	301,462
工具、器具及び備品（純額）	38,922	55,950
土地	1, 2 4,060,074	1, 2 4,060,074
リース資産	14,323	14,323
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,436	10,202
リース資産（純額）	5,887	4,121
有形固定資産合計	8,043,699	7,815,842
無形固定資産		
ソフトウェア	1,367	8,494
無形固定資産合計	1,367	8,494
投資その他の資産		
投資有価証券	30,177	24,348
長期前払費用	12,801	12,826
出資金	3,011	3,011
敷金及び保証金	13,198	19,012
その他	1,211	
貸倒引当金	1,211	
投資その他の資産合計	59,186	59,197
固定資産合計	8,104,252	7,883,534
資産合計	9,146,434	8,971,385
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,710	19,698
1年内返済予定の長期借入金	1 295,600	1 295,600
未払金		11,325

未払費用	60,550	109,755
未払法人税等		66,943
未払消費税等	25,344	24,548
預り金	1,219	1,219
従業員預り金	5,006	5,008
その他	12,391	12,165
流動負債合計	421,821	546,262
固定負債		
長期借入金	¹ 3,008,200	¹ 2,712,600
長期預り保証金	61,211	61,211
繰延税金負債	801,338	708,010
再評価に係る繰延税金負債	² 670,533	² 634,871
金利スワップ負債	72,084	60,660
その他	4,327	2,473
固定負債合計	4,617,694	4,179,824
負債合計	5,039,515	4,726,086
純資産の部		
株主資本		
資本金	202,000	202,000
資本剰余金		
資本準備金	2,418	2,418
資本剰余金合計	2,418	2,418
利益剰余金		
利益準備金	48,082	48,082
その他利益剰余金		
圧縮積立金	1,711,952	1,637,980
別途積立金	2,383	2,383
繰越利益剰余金	791,179	964,958
利益剰余金合計	2,553,597	2,653,404
自己株式	15,665	15,665
株主資本合計	2,742,349	2,842,157
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,489	6,712
繰延ヘッジ損益	48,772	42,086
土地再評価差額金	² 1,402,853	² 1,438,516
評価・換算差額等合計	1,364,570	1,403,141
純資産合計	4,106,919	4,245,298
負債純資産合計	9,146,434	8,971,385

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
売上高		
宿泊売上	1,531,178	1,582,125
料理売上	184,281	198,294
飲物売上	25,125	28,017
その他売上	160,620	156,885
売上高合計	1,901,203	1,965,320
売上原価		
材料費	55,534	60,856
その他の原価	296,305	308,447
売上原価合計	351,839	369,303
売上総利益	1,549,364	1,596,017
販売費及び一般管理費		
人件費	583,269	613,634
消耗品費	52,600	56,470
バンド料	172	166
水道光熱費	128,341	123,746
修繕費	180,350	155,556
減価償却費	277,865	281,931
租税公課	1 122,410	1 128,874
賃借料	15,742	17,315
交通通信費	11,768	9,141
広告宣伝費	6,654	6,964
支払手数料	1,091	1,229
保険料	2,584	3,058
交際接待費	2,249	1,513
その他	55,052	47,680
販売費及び一般管理費合計	1,440,148	1,447,277
営業利益	109,216	148,740
営業外収益		
受取利息	98	75
有価証券利息	849	698
受取配当金	636	726
雑収入	1,833	1,332
営業外収益合計	3,415	2,831
営業外費用		
支払利息	81,822	76,594
営業外費用合計	81,822	76,594
経常利益	30,810	74,978
特別利益		
受取保険金		22,850
特別利益合計		22,850
税引前当期純利益	30,810	97,828
法人税、住民税及び事業税	522	62,714
法人税等調整額	67,688	64,694
法人税等合計	67,166	1,980
当期純利益	97,976	99,807

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,739,148	2,383	666,008	2,455,621
当期変動額								
当期純利益							97,976	97,976
圧縮積立金の取崩					109,463		109,463	
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加					82,268		82,268	
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）								
当期変動額合計					27,195		125,171	97,976
当期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,711,952	2,383	791,179	2,553,597

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,644,374	5,428	55,641	1,334,432	1,284,219	3,928,592
当期変動額							
当期純利益		97,976					97,976
圧縮積立金の取崩							
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加							
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			5,061	6,868	68,422	80,351	80,351
当期変動額合計		97,976	5,061	6,868	68,422	80,351	178,327
当期末残高	15,665	2,742,349	10,489	48,772	1,402,853	1,364,570	4,106,919

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,711,952	2,383	791,179	2,553,597
当期変動額								
当期純利益							99,807	99,807
圧縮積立金の取崩					113,851		113,851	
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加					39,879		39,879	
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計					73,972		173,779	99,807
当期末残高	202,000	2,418	2,418	48,082	1,637,980	2,383	964,958	2,653,404

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	15,665	2,742,349	10,489	48,772	1,402,853	1,364,570	4,106,919
当期変動額							
当期純利益		99,807					99,807
圧縮積立金の取崩							
実効税率変更に伴う 圧縮積立金の増加							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			3,777	6,687	35,662	38,572	38,572
当期変動額合計		99,807	3,777	6,687	35,662	38,572	138,379
当期末残高	15,665	2,842,157	6,712	42,086	1,438,516	1,403,141	4,245,298

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	1,904,375	1,960,905
原材料又は商品の仕入れによる支出	345,272	380,956
人件費の支出	587,617	602,522
その他の営業支出	574,725	495,785
小計	396,760	481,642
利息及び配当金の受取額	1,560	1,370
利息の支払額	82,651	77,652
事業構造改善に伴う支出	241,367	
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	15,478	4,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	58,824	410,078
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	32,009	52,866
無形固定資産の取得による支出		8,827
差入敷金の戻入による収入	27,577	480
敷金の差入による支出		6,294
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,433	67,508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	295,600	295,600
財務活動によるキャッシュ・フロー	295,600	295,600
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	241,208	46,970
現金及び現金同等物の期首残高	1,094,029	852,820
現金及び現金同等物の期末残高	1 852,820	1 899,791

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産(リース資産を除く)

丸ノ内ホテルについては定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年間)に基づいております。

(3)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金

(ハ)ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更いたします。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当事業年度において、財務諸表及び1株当たり情報に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	3,120,462 千円	2,982,864 千円
建物附属設備	817,322千円	709,139 千円
土地	4,060,074 千円	4,060,074 千円
計	7,997,858 千円	7,752,077 千円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	295,600 千円	295,600 千円
長期借入金	3,008,200 千円	2,712,600 千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上し、再評価差額に係る税効果相当額については負債の部に計上しております。

(1)再評価を行った年月日 平成14年3月31日

(2)再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて時点修正等合理的な調整または、同施行令第2条第3号に定める地方税法(昭和25年法律第226号)第341条第10号の土地課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算出してあります。

(損益計算書関係)

1 租税公課

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
事業所税	6,994千円	6,621千円
固定資産税	112,627千円	115,542千円
外形標準課税	2,593千円	5,974千円
その他	197千円	748千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,860,000			3,860,000
合計	3,860,000			3,860,000
自己株式				
普通株式	115,601			115,601
合計	115,601			115,601

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	150,065千円	197,001千円
有価証券	702,755千円	702,789千円
現金及び現金同等物	852,820千円	899,791千円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、工具、器具及び備品であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

主に流動預金及び有価証券の安全性の高い金融商品によっております。

また、資金調達につきましては、銀行からの借入金によっております。

デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。有価証券は主に1年内に満期が到来する商業ペーパーであり、投資有価証券は主に取引先企業との業務に関連する株式であり、信用リスクや市場価格の変動リスクに晒されております。

長期借入金は、新丸ノ内ホテル開業に伴う設備資金の調達を目的としたものであり、約定による分割返済の最終期限は平成40年であります。このうち一部は、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、上記金利スワップ取引のみであります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「ヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社の営業債権については、新規顧客の宿泊は可能な限り前受金の要請を図り、回収懸念の軽減を図っております。また、リピート顧客については、経理部門において入金状況の確認を行うと共に滞留リストを作成し、回収懸念の早期把握を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、信用リスクを軽減するため格付けの高い金融機関との取引に限定し、個々の取引毎に所定の決裁を受け実施しております。

また、経理部では定期的に契約先と残高照合を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適正に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	150,065	150,065	
(2) 売掛金	127,393		
貸倒引当金	26		
	127,367	127,367	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	732,782	732,782	
資産計	1,010,214	1,010,214	
(1) 買掛金	21,710	21,710	
(2) 長期借入金	3,303,800	3,299,601	4,199
負債計	3,325,510	3,321,311	4,199
デリバティブ取引	(72,084)	(72,084)	

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	197,001	197,001	
(2) 売掛金	135,554		
貸倒引当金	459		
	135,095	135,095	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	726,988	726,988	
資産計	1,059,084	1,059,084	
(1) 買掛金	19,698	19,698	
(2) 長期借入金	3,008,200	3,025,532	17,332
負債計	3,027,898	3,045,230	17,332
デリバティブ取引	(60,660)	(60,660)	

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお売掛金については、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクと見なし、時価を算定しております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、それ以外のものは取引金融機関から提示された価格等によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(1) 買掛金

これはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 長期借入金

この時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	150	150

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	150,065			
売掛金	127,393			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(CP等)	702,755			
合計	980,213			

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	197,001			
売掛金	135,554			
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの(CP等)	702,789			
合計	1,035,345			

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600	1,825,800
リース債務	1,854	1,854	1,854	618		
合計	297,454	297,454	297,454	296,218	295,600	1,825,800

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600	295,600	1,530,200
リース債務	1,854	1,854	618			
合計	297,454	297,454	296,218	295,600	295,600	1,530,200

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	30,027	14,525	15,502
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	30,027	14,525	15,502
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	702,755	702,755	
	小計	702,905	702,905	
合計		732,932	717,430	15,502

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	24,198	14,525	9,674
	(2) 債券			
	(3) その他			
	小計	24,198	14,525	9,674
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	150	150	
	(2) 債券			
	(3) その他	702,789	702,789	
	小計	702,939	702,939	
合計		727,138	717,464	9,674

2. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前事業年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	72,084	取引先金融機関から 提示された価格等 によっておりま す。

当事業年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等 の内1年超	時価	当該時価の 算定方法
原則的 処理方法	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,500,000	1,500,000	60,660	取引先金融機関から 提示された価格等 によっておりま す。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
繰延ヘッジ損益	23,312	18,574
未払事業税	175	4,735
未払事業所税	2,315	2,040
貸倒引当金	407	142
一括償却資産	149	457
繰越欠損金	35,559	
その他	533	
繰延税金資産小計	62,100	25,948
評価性引当額		
繰延税金資産合計	62,100	25,948
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	5,013	2,962
圧縮積立金	820,186	724,079
繰延税金負債合計	825,200	727,041
繰延税金負債の純額	763,100	701,093

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.06%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.05%	4.19%
住民税均等割等	1.72%	0.54%
税率変更による期末繰延税金負債の減額修正	257.35%	40.40%
その他	0.06%	0.58%
税効果会計適用後の法人税の負担率	218.00%	2.02%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.34%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.86%、平成30年4月1日以降のものについては30.62%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）が38,645千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額（貸方）が39,522千円、その他有価証券評価差額金が166千円、繰延ヘッジ損益（借方）が、1,043千円それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が35,662千円減少し、土地再評価差額が同額増加しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

当社は、関連会社及び開示対象特別目的会社を有していないため該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

定期借家契約上、契約期間が終了し返却する際の原状回復を求められているものがありますが、当該施設については実質的に再契約等により継続使用することが可能であるため、履行時期が不明確であります。また、事業計画上も継続する状況であり、当該債務の履行を想定しておりません。このため、決算日現在入手可能な証拠を勘案し最善の見積もりを行いました。資産除去債務の範囲及び金額に対する蓋然性の予測が困難でありますので、当該債務については資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社はホテル事業を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,531,178	271,047	98,978	1,901,203

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	宿泊	料飲	その他	合計
外部顧客への売上高	1,582,125	287,203	95,992	1,965,320

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
その他の関係会社の子会社	三菱地所プロパティマネジメント(株)	東京都千代田区	390,000	オフィスビル等の運営管理	-	料飲店舗及び事務所の賃貸借	原状回復費用の支払	98,151	-	-

(注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

一般的な市場価格等を勘案し、取引価格等を決定しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,096円82銭	1,133円77銭
1株当たり当期純利益	26円17銭	26円66銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	97,976	99,807
普通株主に帰属しない金額(千円)		-
普通株式に係る当期純利益(千円)	97,976	99,807
期中平均株式数(株)	3,744,399	3,744,399

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	81,566	13,711
		清水建設(株)	6,800	6,487
		日本空港ビルディング(株)	1,000	4,000
		(株)府中カントリークラブ	200	100
		(株)J.C.ビルディング	100	50
		計	89,666	24,348

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等	貸借対照表計上額 (千円)	
有価証券	その他 有価証券	東京センチュリーリースCP	500,000 (千円)	500,000
		オリエントコーポレーション CP	100,000 (千円)	100,000
		キャッシュ・アルファ・ファンド	102,789 (千口)	102,789
		計		702,789

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	4,565,044	766		4,565,810	1,582,187	137,605	2,983,622
建物附属設備	2,142,883	23,250	1,300	2,164,833	1,453,264	128,720	711,570
構築物	1,000			1,000	495	45	505
工具、器具及び備品	340,976	27,530	11,094	357,412	301,462	9,593	55,950
土地	4,060,074 (2,073,386)			4,060,074 (2,073,386)			4,060,074
リース資産	14,323			14,323	10,202	1,766	4,121
有形固定資産計	11,124,300	51,546	12,394	11,163,452	3,347,610	27,729	7,815,842
無形固定資産							
商標権	607			607	607		
ソフトウェア	44,636	8,827	14,467	38,996	30,502	1,700	8,494
無形固定資産計	45,243	8,827	14,467	39,603	31,109	1,700	8,494
長期前払費用	38,917	4,016	1,489	41,443	28,618	2,502	12,826

- (注) 1. 土地の「当期首残高」及び「当期末残高」のうち()内は内書きで「土地の再評価に関する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行ったものであります。
2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	295,600	295,600	2.5	
1年以内に返済予定のリース債務	1,854	1,854		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,008,200	2,712,600	2.5	平成29年～40年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	4,327	2,473		平成29年～30年
その他有利子負債				
計	3,309,982	3,012,527		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	295,600	295,600	295,600	295,600
リース債務	1,854	618		

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,236	459	1,211	26	459

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,334
預金の種類	
普通預金	194,668
小計	194,668
合計	197,001

ロ 売掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
UCカード	28,002	丸の内オアゾA街区管理組合	2,698
その他信販会社	25,705	その他	13,945
JTB	12,843		
その他エージェント	52,361	合計	135,554

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{366}$
127,393	2,151,878	2,143,717	135,554	94.1	22.4

(注) 当期発生高・回収高には消費税等が含まれている。

ハ 商品

品目	金額(千円)
客室材料費・雑貨	10,718
合計	10,718

二 原材料

品目	金額(千円)
料理材料	1,998
飲物材料	1,542
合計	3,540

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)	相手先	金額(千円)
国際クリーニング(株)	5,253	(株)ぬ利彦	643
(株)ジェイティービー商事	1,350	(株)横濱屋	639
(株)ククミミ	1,006	その他	10,021
(株)啓徳社	784	合計	19,698

固定負債

イ 繰延税金負債

繰延税金負債は708,010千円であり、その内容については「1財務諸表等(1)財務諸表注記事項(税効果会計関係)」に記載しております。

ロ 再評価に係る繰延税金負債

区分	金額(千円)
土地再評価差額金	634,871

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	4月1日から定時株主総会終結の日まで
基準日	3月31日
株券の種類	1株券 5株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区大手町二丁目2番1号 株式会社丸ノ内ホテル経理部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

当社の株式譲渡については、当社取締役会の承認を要する旨、定款に定めております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第157期)(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月23日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

(第158期中)(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)平成27年12月18日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月27日

株式会社丸ノ内ホテル
取締役会 御中

九段監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 宮 島 博 和 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社丸ノ内ホテルの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社丸ノ内ホテルの平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。